

2009/3/21

Human Security of Local Communities related with Utilization of Fuel woods and Water: Comparative Case Study between Laos, South-East Asia and Guinea

小林繁男

Keywords: Human Security、Fuel、Component of expense or income、Water、NTFP(Non-Timber-Forest-Products)

2002年にヨハネスバーグで催された国際会議の席で“人間の安全保障”についての定義が議論された。しかし、議論の多くは国家間・内における生態資源の管理を、その需要と供給に合わせてどのように管理させていくかが中心であった。そこでは燃料（材木 etc.）や水が人間（個人）間でどのような制度や市場経済のインパクトの下で利用されてきたのかという、ミクロレベルからの視点が欠けていた。本講義では、ラオスとギニアの事例を基に、生態資源と人の関係を、世帯調査から導き出された支出入から述べられた。

ラオスの調査地は、焼畑耕作を続ける農村と都市で市場経済の影響を強く受ける村の2村が調べられ、そこでは木材以外の非材産物の収入の大きな割合を占める農村と中国への木材輸出で稼ぐ都市という収入の違いが表れた。また、都市では、支出に教育費が大きな割合を占めていた。支出において教育が大きな割合を示している点はギニアにおいても同様であり、都市生活に必要な十分な収入が求められている。

人口が増加し続ける途上国で生態資源の管理を、新たな社会生活のニーズを満たしながら適切に行っていくことは大きな課題である。特に森林管理においては、代替燃料の開発を行いつつ、森林の劣下を抑え、非木材産物の採集といった従来の生業を可能とした、様々な側面から人の社会経済生活の「持続可能」な関係性を構築していくことが必要である。

人と自然の豊かな関係性を維持・再構築しながら、社会経済生活のニーズに対応した、個人レベルでの人間の安全保障が求められている。

（記録：水澤 純人）